

平成 28 年度第 1 回伊勢市総合教育会議 結果概要

◆日時 平成 28 年 7 月 21 日（木）18:30～19:55

◆会場 小俣公民館 2 階学習室

◆出席者

伊勢市長 鈴木 健一 教育長 北村 陽
教育長職務代理者 中西 康裕 教育委員 中居 信明
教育委員 松田 丈輔 教育委員 田口 昇

◆出席職員

情報戦略局長、企画調整課長、企画調整課長補佐、企画調整課主事、
教育委員会事務局事務部長、学校教育部長、教育総務課長、教育総務課副参事、
社会教育課長、スポーツ課長、文化振興課長、教育研究所長、
学校教育課副参事（兼教職員係長）、学校教育課副参事（兼人権学習係長）、
学校教育課副参事（兼指導係長）、建築住宅課副参事
教育総務課主幹、教育総務課主事、

◆内容

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 付議すべき事項
(1) 伊勢市教育等の振興に関する施策の大綱の改定について
- 4 その他
- 5 閉会

◇会議録（要録）

以下の要録は、事務局により要旨を編集したものです。微妙なニュアンス等が表現されてお
りませんので、ご了承ください。

【伊勢市教育等の振興に関する施策の大綱の改定について】

事務局が協議資料 1 により説明の後、意見交換を行った。

大綱の位置付けの確認

- ・大綱は、伊勢の教育の方向性を示す総合的な施策の大綱とし、指標設定は行わない。
- ・大綱を受けて、教育振興基本計画を策定し、事業展開をしていく。
- ・国の第 2 期教育振興基本計画や県の教育施策大綱の内容を踏まえるものとし、市の総合計画
や関連する個別計画と整合性がとれたものとする。
- ・計画期間は、平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間。

スケジュールの確認

11 月を目処に案を作成し、議会に報告後、パブリックコメントで意見聴取を行う。その後、
総合教育会議にて最終案を作成し、3 月議会に諮る予定。

<主な意見>

項目	意見	
全般	<ul style="list-style-type: none"> ・県の教育施策大綱には教育を取り巻く社会情勢として「少子化」に触れているが、伊勢市の案には無し。意識したものにしてほしい。 ・県施策大綱の1番にある「家庭教育」について、伊勢市の案でも踏み込むべき。教育は、もう学校だけのものではない。教育の原点は家庭教育である。 ・「家庭教育→幼児教育→学校教育」の次は「社会教育」とし、広く包括しているがもっと細分化していいのではないか。基本目標は、もっと文書を端的にまとめたほうがいいのでは。 ・今までの教育振興基本計画は学校教育が中心であったが、「家庭教育・幼児教育・学校教育・社会教育…」と続くつながりを大事にし、計画を策定されると良い。 ・社会人になってからの教育、みんなで支える教育の啓発、家庭教育に目を向けてほしい。 ・公立・私立の情報交換が必要なのではないか。 ・過保護が問題適応能力を下げていると聞いたことがある。対応をどうしたらいいのか検討必要。 	
大綱の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ・「地方創生を見据えた人材育成」とあるが、それは教育の本来の目的ではない。地域に戻ってくることはベストであるが、それありきではない。 ・「地方創生」という文言自体、流行的なものと捉えており、違和感がある。地方のまちづくりを支える人材の育成と教育は別である。 	
基本理念	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育、学校教育ともに個性を育てる取組が必要である。思いやる心、道徳、知性、感性、命の尊さは重要。 ・基本理念の部分で個性、自由な発想ができる環境づくりを掲げてほしい。 ・子供たちは将来を担ってほしい。 	
基本目標	1	<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解教育の部分では、サミットもあったことから伊勢市独自の展望があってもいいのでは。 ・内容を盛り込みすぎ。中身とタイトルがミスマッチである。確かな学力イコール国際理解教育、情報教育ではない。それらは、別に項目立てしたらどうか。 ・教育のあり方における尺度が変化している。知識偏重型から表現力、創造力、思考力重視に変化している。国としてはその中心が英語と地理としている。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・年を重ねると郷土愛は自然と生まれるが、若い子たちは、伊勢の良さがわからないと思うので重要。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーだけでなく、防犯も含めて総合的な安心できる教育環境づくりに取り組んで欲しい。 ・関係機関だけの連携でなく、家庭、社会なども含めた連携が必要。 ・学校の統廃合によって通学路の確保がされているのか。地震についても、地域が一体となって自助・公助・共助の考えを学ばせたら良いのではないか。

	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度の不登校者は 140 人を超えていると聞く。これまでの取組を大事にしながらか違うアプローチも考えていく必要がある。 ・不登校の問題は、学校だけによる解決は難しいと思う。行政が支える取組必要。 ・大阪府豊中市では、社会福祉士を配置し、障がい認定を受けるか受けないかぐらいの子に対するサポートを各種していると聞く。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化が進む中で、根底に日本の歴史教育は非常に大事である。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・インターハイ、国体を見据えた子供たちへの「スポーツ振興」(競技スポーツ)を具体的に位置づけるべき。

以上